

税制
改正

国際的に高すぎる「法人税率の引き下げ」こそが有効な経済対策。

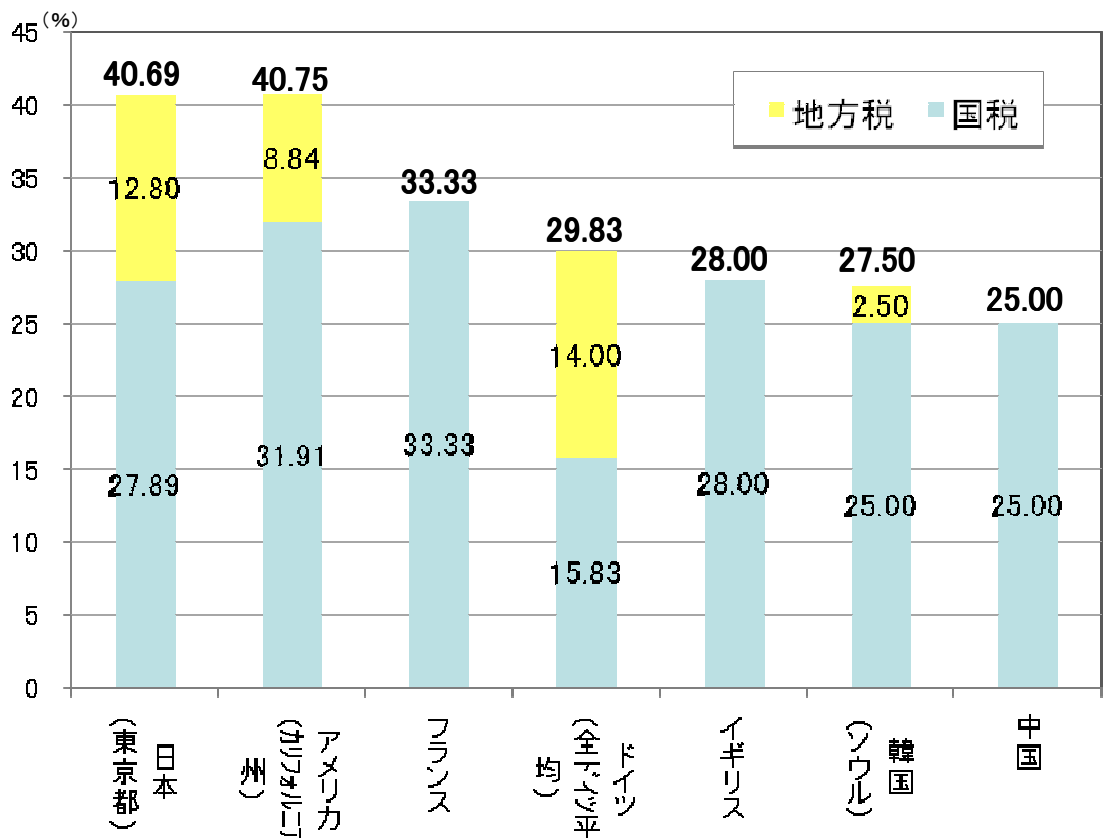
世界的な金融危機によって、日本の実体経済もいや応なしに影響を受け、将来の景気に暗雲がたちこめています。こうした状況であるからこそ、今思い切った経済対策が求められています。

また同時に現在一人当たりのGDPが世界で第18位になっていることから分かるように、凋落してしまった日本の国際競争力を以前の強かった日本の姿に高めていくことも必要です。

私は早急に日本の企業が経済の国際競争力をしっかりと高めながら、この日本国内に企業活動の軸足をしっかりと置いて、世界の企業と競い合うことができる環境を作ることが非常に大切になっていると認識しています。そのためにまず、国際的に見ても高い水準にある法人税率を引き下げを断行すべき時期に来ていると考えます。

法人税率が引き下げられれば、日本の内需関連企業を中心に恩恵を受け、企業の活力が再び戻っていきます。また、欧米の企業などもアジア市場での日本の重要性を改めて認識しますので、日本国内への直接的な投資を増加させる効果も見込めます。日本はこの金融危機をチャンスと捉え、法人税率の引き下げという力強い施策によって、国際競争力を高めることに注力すべきなのですが、残念ながら政府は選挙目当てのばらまきと思われる政策が取られようとしていることに疑問の念を抱かざるを得ません。

<法人所得課税の実効税率の国際比較(2008年7月現在)> ~財務省HPより



Think Globally
Act Locally
2008

田中やすのり
につぼんを想う!
Vol.1

法人税の
引き下げ
(税制改正)

文: 田中やすのり



成増小学校、赤塚二中、城西川越高校、早稲田大学を経て、大手広告会社に勤務。広告会社のプランナーとして公共広告、社会問題を取り上げた広告キャンペーンに触れたことがきっかけとなり、日本の社会問題をマスコミなどのコミュニケーションの力で良くしていきたいという気持ちを強く抱く。『日本をもっと良く、明るくしたい。そのために自分ができることは何か?』という気持ちに自問自答を繰り返し、民主党大学東京(第1期)に参加し、政治活動を開始。2007年に板橋区議会議員選挙に初挑戦し、3,988票で見事当選。現在、企画総務委員会、都市環境調査特別委員会(副委員長)にて活躍中。